

12月市議会報告です。ご意見、ご感想をおよせください。

日本共産党定例市議会報告特集

# 食糧、食の安全、医療に重大な影響

## 日本共産党は、市民のみなさんとTPP参加に反対しています (環太平洋戦略的経済連携協定)



岡崎ひろし議員



高須賀とし子議員

### ◆TPPで日本の公的医療は？

アメリカの保険会社は日本の医療を新たなもうけ口にしようと、公的医療保険（健保、国保など）を邪魔者あつかいして、保険の対象を縮小し、民間保険にあげわたすよう再三求めています（混合診療導入など）。

野田内閣は国民の反対と怒りを押しきって、TPPへの参加を国際公約しました。関税をゼロにすることに よって、日本の農林水産業を壊滅させ、「非関税障壁」撤廃のもと、食の安全や医療、雇用制度などで重大な影響を与えます。

日本共産党は、TPP参加反対の立場から、次の3点に ぼって訴えました。

### 7〜8億円以上の県公共工事に 外国企業参入の可能性も

第三に地域経済や雇用への影響です。県の公共工事は現在、外国企業の入札は23億円以上ですが、TPP参加後はその三分の一に低下します。

TPPで国民皆保険制度は崩壊すると、医師会は反対しています。この点もふまえて市長の見解を聞きたい。

市長答弁  
医療の自由競争がすすみ、国民皆保険制度の崩壊を日本医師会は懸念されている。現段階では具体的な内容が見えないのでこれから注視したい。

第一は、「関税ゼロ」により、食糧自給率は40%から13%に、コメの自給率は1割以下になり、世界の食料危機に対応できません。

### ◆「食の安全」にかかわる米国の対日要求

- 牛肉のBSE（牛海綿状脳症）対策で日本が行っている月齢制限などの規制を緩和せよ
- 米輸入の際の安全検査を緩和せよ
- ポスト・ハーベスト（収穫後の農薬処理）の食品添加物の表示をやめよ
- 有機農産物の殺虫剤・除草剤の残留を認めよ  
これらアメリカの要求がTPP参加を機に一気に強行されかねません。

## 議員の議案への態度 2011年12月議会：敬称略

政党派名	議員名	請願：伊方原発1号廃止、自然エネルギーへ	請願：年金受給資格を10年間に短縮する	請願：消費税によらない最低保障年金創設	一般質問
	○印	賛成	賛成	賛成	質問
日本共産党	岡崎ひろし	○	○	○	○
	高須賀とし子	○	○	○	○
無党派	太田 嘉一	▲	▲	●	○
	伊藤 初美	○	○	○	○
	岩本 和強	○	○	○	○
市民の会	川崎 利生	○	○	○	○
	佐々木文義	▲	▲	●	○
	真木増次郎	▲	▲	●	○
公明党	高塚 広義	▲	▲	●	○
	藤原 雅彦	▲	▲	●	○
	伊藤 優子	議長	議長	議長	議長
いずみ会	大石 豪	▲	▲	●	○
	大條 雅久	▲	▲	●	○
	篠原 茂	▲	▲	●	○
	仙波 憲一	▲	▲	●	○
	藤田 幸正	▲	▲	●	○
	三浦 康司	▲	▲	●	○
自民クラブ	伊藤 謙司	▲	▲	●	○
	加藤喜三男	▲	▲	●	○
	近藤 司	▲	▲	●	○
	白旗 愛一	▲	▲	●	○
	高橋 一郎	▲	▲	●	○
	永易 英寿	▲	▲	●	○
	藤田 豊治	▲	▲	●	○
	水田 史朗	▲	▲	●	○
山本健十郎	▲	▲	●	○	

▲：継続

## TPP参加による影響の試算(水産省資料から作成)

食糧自給率（供給熱量ベース）	40%⇒13%
農産物の生産減少額	4兆1000億円
水産物の生産減少額	4200億円
農業の多面的機能の喪失額	3兆7000億円
国内総生産（GDP）減少額	8兆4400億円
就業機会の減少数	350万9000人

### 大幅アップ

### 総合文化施設に 63億5千万円

### 駅周辺

273億円の巨費を投じたJR新居浜駅前土地区画整理事業が前年度完了しました。それと歩調を合わせ、「駅周辺」整備事業がスタート。

本共産党の議員などが質問。「設定に甘さがあり、反省している」と佐々木市長は陳謝しました。

その中核施設である総合文化施設は、美術館、小劇場に太鼓祭り映像シアターや地下駐車場をくわえたものとなります。

「駅周辺」整備事業の経費は、総合文化施設とともに、南北の連絡橋（跨線橋）や「広場」、シンボルロードなどを含めると80億円を超える額に。税金は福祉優先に使うべきです。日本共産党は総合文化施設建設など「駅周辺」整備事業の見直しを要求します。

